

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

愛知県名古屋市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

名古屋市SDGs未来都市計画

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

名古屋市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

2019年10月に公表した名古屋市総合計画2023では、SDGsの達成に向けてその理念を踏まえ、経済・社会・環境が調和した持続可能なまちづくりを積極的に進めていくこととしており、2030年頃を見据えたまちづくりの方針に、「世界に冠たる『NAGOYA』へ」を掲げ、本市が実現をめざす将来のまちの姿を、5つの都市像として描いている。「SDGs未来都市計画」と総合計画2023は2030年のあるべき姿（＝5つの都市像）を共有し、長期的な展望に立ったまちづくりを強力に推進することで、誰一人取り残さない持続可能なまちを実現していく。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	昼間就業者一人当たり市内総生産 【8.1、8.2、8.3、8.5】	2016年度 9,087 千円	2019年度 9,313 千円	2028年度 11,000 千円	12%
2	イノベーション創出件数 【4.4、8.1、8.2、8.3、9.5】	2018年度 262 件	2021年度 までの累計 938 件	2030年度 までの累計 2,380 件	32%
3	主要駅の乗客数 【8.9、9.1、11.2、11.3】	2017年度 106 万人/日	2020年度 71 万人/日	2029年度 115 万人/日	-389%
4	観光総消費額 【8.9、11.2】	2017年 3,656 億円	2021年 2,432 億円	2030年 10,000 億円	-19%
5	温室効果ガス排出量 【7.2、7.3、13.3】	2016年度 1,472 万t-CO ₂	2019年度 1,324 万t-CO ₂	2030年度 1,172 万t-CO ₂	49%
6	ごみの処理量 【12.2、12.3、12.5、12.8】	2018年度 61.1 万トン	2021年度 58.1 万t	2030年度 56 万t	59%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2030年のあるべき姿の実現をめざし、経済分野においては、新たな価値を創出するためのイノベーションの創出支援や働きやすい企業の創出支援、社会分野においては、リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりや都市ブランド力の向上、環境分野においては省エネルギーの推進・再生可能エネルギーの導入拡大やごみ・資源の発生抑制などをはじめとした施策に取り組んできたところであり、一定の成果が得られているものと認識している。

一方で、No3「主要駅の乗客数」及びNo4「観光総消費額」については新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等の影響を大きく受けたほか、No1「昼間就業者一人当たり市内総生産」についても同様に新型コロナウイルス感染症拡大の影響が見られることから、感染症の拡大状況等を踏まえた取組の推進により引き続き着実な達成に努めていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	中小企業のイノベーション創出の促進	中小企業の新商品開発等の件数	2018年度 20 件	2019年度 35 件	2020年度までの累計(2か年) 60 件	2021年度までの累計(3か年) 88 件	2021年度までの累計(3か年) 70 件	136%
2	産業立地促進助成	企業誘致件数	2018年度 16 件	2019年度 14 件	2020年度までの累計(2か年) 22 件	2021年度までの累計(3か年) 27 件	2021年度までの累計(3か年) 45 件	38%
3	ロボット・IoT 導入専門人材育成事業	ロボット・IoTの導入実績	2018年度 11 件	2019年度 45 件	—	—	2019年度 20 件	378%
4	ICT 企業交流・投資促進事業	共創イベント等参加者数	2018年度 260 人	2019年度 285 人	2020年度までの累計(2か年) 507 人	2021年度までの累計(3か年) 676 人	2021年度までの累計(3か年) 780 人	80%
5	MICE の推進による多様な交流の促進	国際会議の年間開催件数	2017年 183 件	2018年 202 件	2019年 252 件	2020年 9 件	2021年 233 件	-348%
6	ワーク・ライフ・バランスの推進	ワーク・ライフ・バランス推進企業数	2018年度 121 社	2019年度 178 社	2020年度 188 社	2021年度 229 社	2021年度 180 社	183%
7	最先端モビリティ都市の実現に向けた取組	最先端モビリティ都市の形成に関する取組の実施件数	2018年度 2 件	2019年度 2 件	2020年度までの累計 3 件	2021年度までの累計(3か年) 3 件	2021年度までの累計 6 件	25%
8	リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅周辺のまちづくり	公示地価(名古屋駅周辺平均)	2018年1月 3,379 千円/m ²	2019年1月 3,873 千円/m ²	2020年1月 4,620 千円/m ²	2021年1月 4,501 千円/m ²	2021年1月 4,000 千円/m ²	181%
9	栄地区まちづくりプロジェクトの推進	久屋大通の再生の進捗度	2018年度 北・テレビ塔エリア事業中	2019年度 北・テレビ塔エリア事業中	2020年度 北・テレビ塔エリア供用開始(2020年9月)	—	2020年 北・テレビ塔エリア供用	100%
10	第20回アジア競技大会の推進	第20回アジア競技大会の認知度	2018年度 31.8 %	2019年度 24 %	2020年度 23 %	2021年度 29 %	2021年度 38 %	-45%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
11	中部国際空港の利用促進及び機能強化の推進	中部国際空港の国際線旅客便就航都市数	2018年度 34 都市	2019年度 42 都市	2020年度 4 都市	2021年度 8 都市	2021年度 37 都市	-867%
12	環境にやさしいエネルギー利用の推進	太陽光発電設備の導入容量	2018年度 216,196 kW	2019年度 234,633 kW	2020年度 250,700 kW	2021年度 265,177 kW	2021年度 264,600 kW	101%
13	低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルの推進	環境行動促進アプリのダウンロード数	2018年度 件 -	2019年度 2,157 件	2020年度 3,741 件	2021年度 4,614 件	2021年度 11,000 件	42%
14	緑に親しめる環境づくり	新たに確保された緑の面積	2018年度 41 ha	2019年度 27 ha	2020年度 79 ha (2か年)	2021年度 110 ha (3か年)	2021年度 120 ha (3か年)	87%
15	生物多様性の保全と持続可能な利用の推進	暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合	2018年度 43.9 %	2019年度 56.4 %	2020年度 55.3 %	2021年度 55.5 %	2021年度 47.6 %	314%
16	健全な水循環の確保	水循環について知っている市民の割合	2012年度 26.6 %	2019年度 45.6 %	2020年度 45.0 %	2021年度 45.0 %	2021年度 50 %	79%
17	3Rの推進	ごみの処理量	2018年度 61.1 万トン	2019年度 63.2 万トン	2020年度 58.8 万トン	2021年度 58.1 万トン	2021年度 58 万トン	97%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

市域全体でのSDGsの取組の一層の向上を図るために、令和3（2021）年5月に本市とともにSDGs達成に向けて取り組む企業・団体・大学等を対象とした登録制度「名古屋市SDGs推進プラットフォーム」を創設した。
創設に当たっては、民間事業者、信用保証協会及び市内金融機関と覚書を締結し、普及啓発や会員向けセミナーを連携して実施するなどSDGs達成に向けた機運醸成を図った。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、No5「国際会議の年間開催件数」については、2019年の252件から9件に減少したほか、イベントの開催や対面でのPRが困難となったことにより十分な取組ができず、多くの指標においては進捗に遅れが見受けられたものの、そのような社会状況の中、いくつかの指標については、目標を達成した。また、特に注力する取組として掲げた「なごや環境大学SDGs未来創造クラブ」においては、地域課題の解決とSDGs達成に向けた事業展開を検討するまちづくりプロジェクト、SDGs学習プログラムを制作し子どもたちのSDGsへの意識を育む人づくりプロジェクトを実施し、多様な主体・多様な世代とともに取組を進めた。今後、新型コロナウイルス感染症との共存や収束後も見据えながら、アジア・アジアパラ競技大会の開催に向けた機運醸成やリニア中央新幹線開業に向けたまちづくりをはじめ、経済・社会・環境の各分野の施策を加速してまいりたい。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・名古屋市の強みは、企業の集積や人口の多さであるため、行政だけではなく企業や市民を巻き込むことが重要であると思料するため、民間企業との実際の取組を期待する。
- ・名古屋らしい特徴が全面的に出てくることを期待する。
- ・指標が一般的なまちづくりの指標に見えるため、今後はSDGsの視点を取り入れることが必要であると思料する。
- ・中小企業のイノベーション、ワークバランスの推進等目標を上回る実績を上げている事業分野について、事業登録制度を通じての他の分野へ展開するスキーム及び市民・企業への情報発信に展開することについて具体的に検討されることを期待する。